

# 平成22年度 決算のあらまし



本組合の平成二十二年度の決算が去る六月三十日に開催された第一六七回組合会において承認されましたので、その概要をお知らせします。

組合員数及び被扶養者数とも昨年度に引き続き減少となりました。また、平均給料月額も減額となりました。

## 総括事項

### 組合を構成する市町村等の数

区分	平成21年度	平成22年度	比較増△減
市	32	32	0
町	10	10	0
村	2	2	0
一部事務組合	43	42	△1
計	87	86	△1

### 組合員数・被扶養者数

一般組合員	22,376人	(前年度比較)	△504人
市町村長組合員	43人	(〃)	1人
市町村長長期組合員	1人	(〃)	△1人
特定消防組合員	4,002人	(〃)	17人
長期組合員	4人	(〃)	2人
計	26,426人	(〃)	△485人
任意継続組合員	1,264人	(〃)	89人
被扶養者	29,097人	(〃)	△517人

### 平均給料月額

長期	332,289円	(前年度比較)	△3,659円
短期	331,087円	(〃)	△3,729円

## 短期 経理

### 短期当期損失金を計上

この経理は、組合員や家族の皆さんが病気やケガをした時や、出産、死亡、その他災害が生じた場合などに行う医療費等の給付と、前期高齢者納付金を始めとした各種拠出金の納付並びに介護保険料の収納業務を行っています。

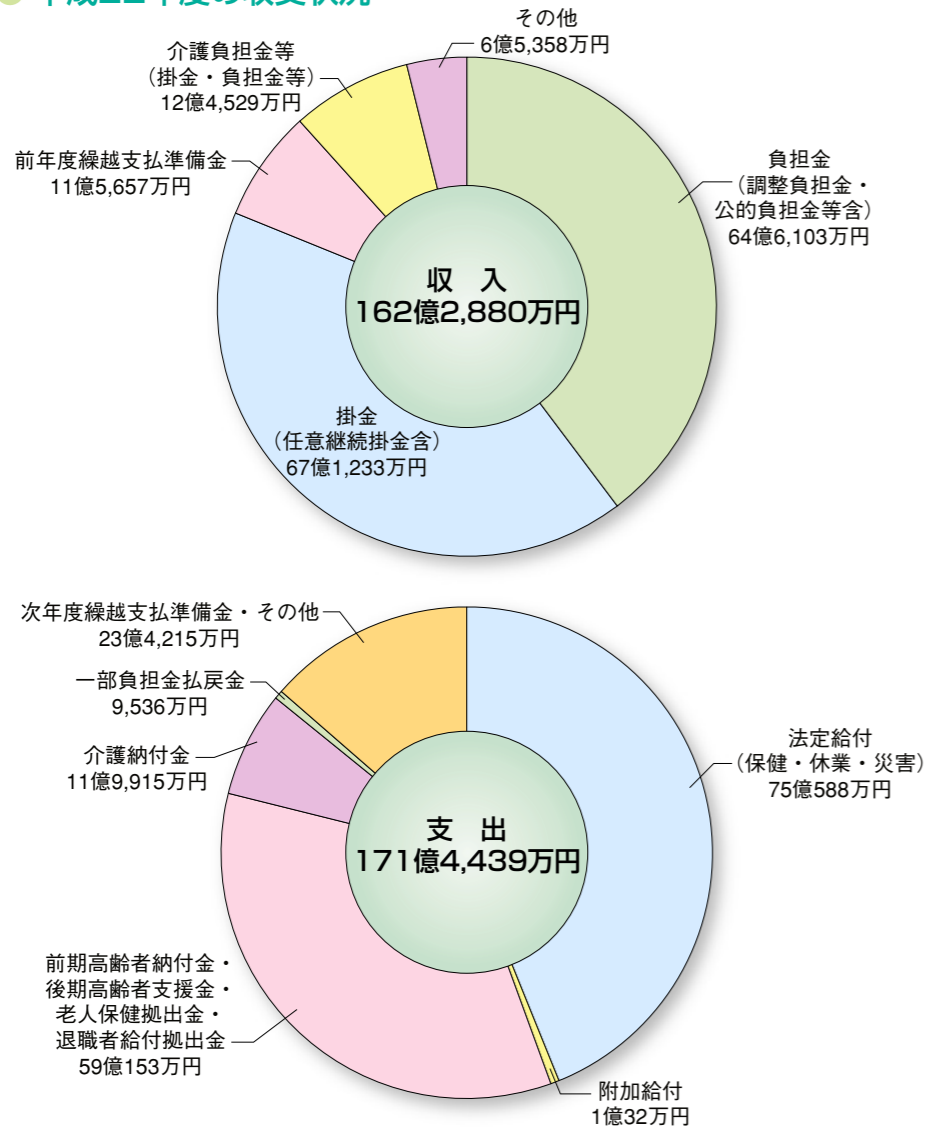
平成二十二年度の給付金総額は、別表のとおり法定給付と附加給付を合わせて七十六億円超となり、前年度より約三億五千万円増加しました。

また、各種拠出金（前期高齢者納付金・後期高齢者拠出金等・介護納付金）は約七十一億円と給付金に迫る勢いで増加しています。

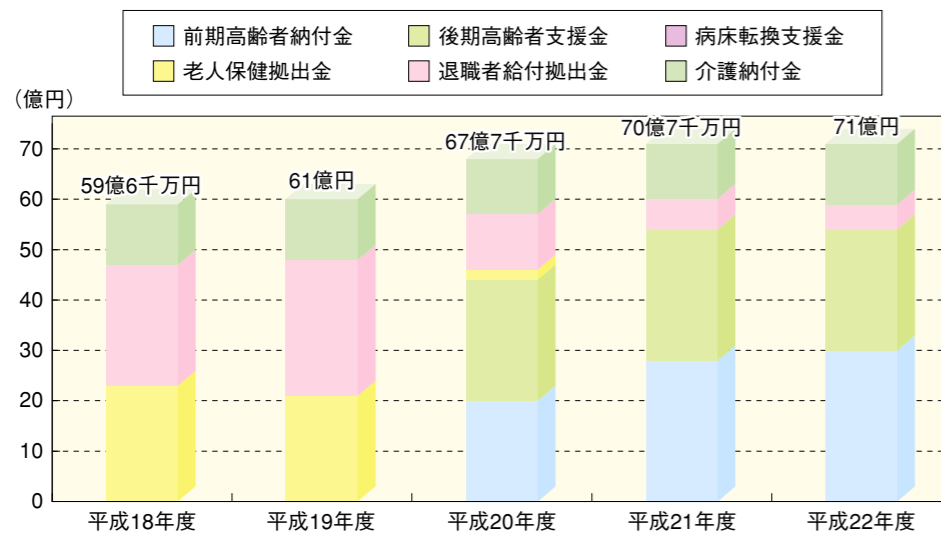
平成二十二年度の収支状況は、収入が前年度より三億六千万円強減少し、支出の大幅なる増加により九億円超の短期当期損失金が生じたため積立金を取り崩して補てんしました。

短期経理を健全に運営していくため、組合員と家族の皆さんにおかれましては、健康管理に心がけ医療機関等への適正な受診のご協力をお願いします。るとともに、高齢者への十分な配慮等で拠出金の負担の軽減を図ることが重要となります。

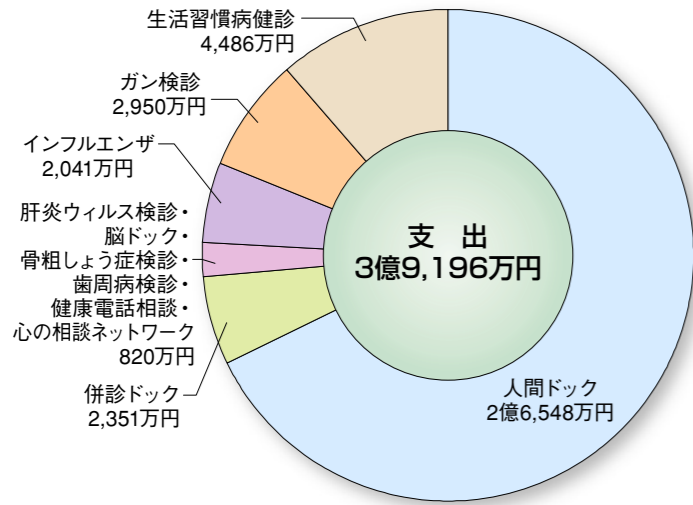
### 平成22年度の収支状況



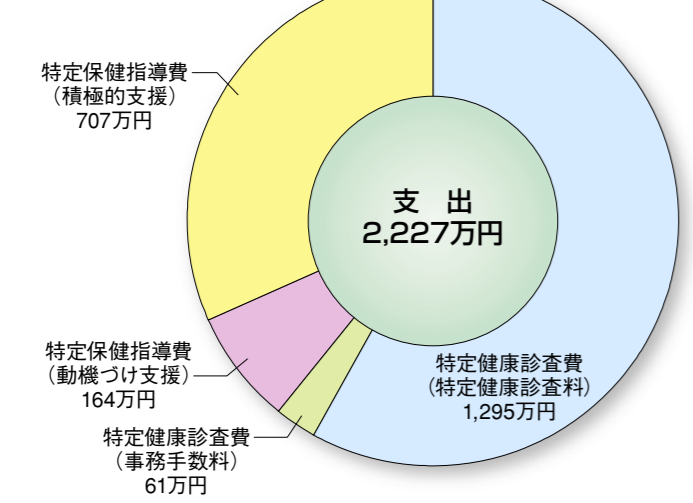
### 各種拠出金の推移



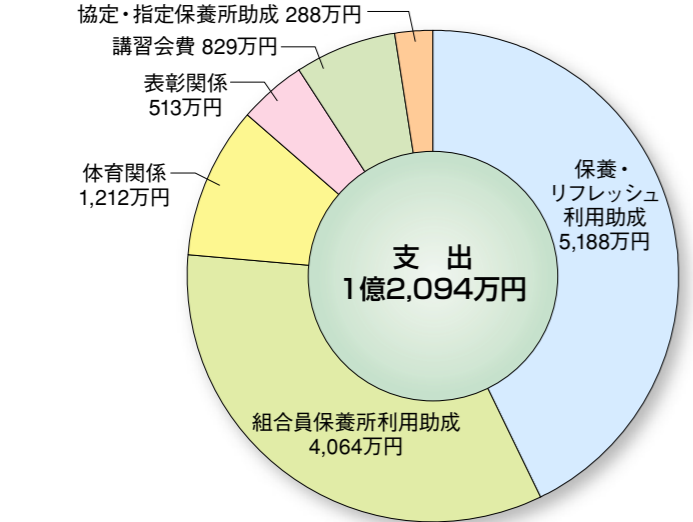
● 健康づくり事業費



● 特定健康審査等費



● 助成・講習会・競技会等



この経理は、医療費の増高対策の一環として、組合員の皆さんとご家族の健康保持増進を図るため、各種健診をはじめとする福利厚生事業を行っています。

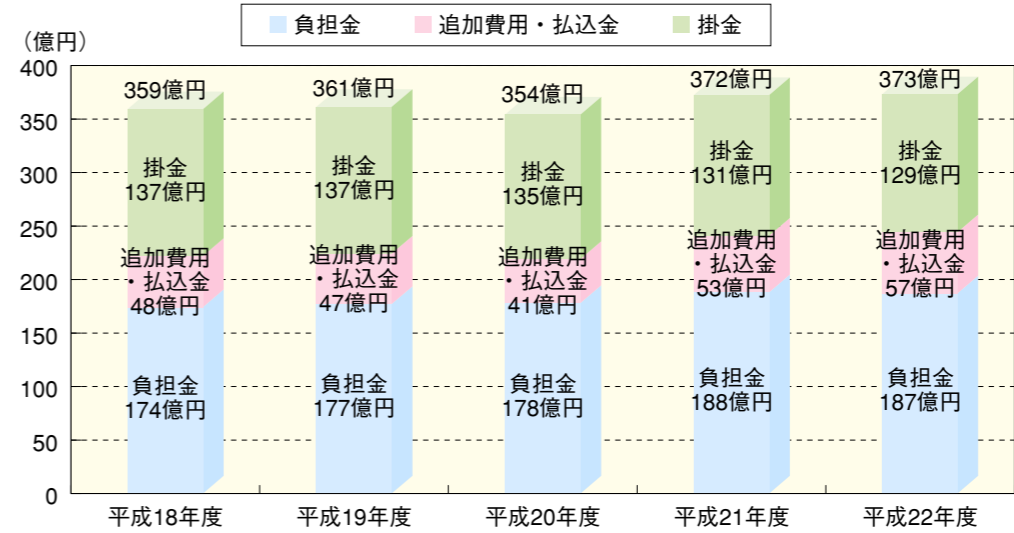
平成二十二年度の収支状況は、掛金の減少等により約一億九千万円の損失金が生じたので、積立金を取り崩して補てんしました。保健経理の財政状況は、特定健診の実施や人間ドック利用者増加により支出が増大していましたが、平成二十二年度から人間ドック利用助成金の引き下げを行うなど事業を見直したことにより、健康づくり事業費の支出を昨年度より一億円の費用削減を図ることができました。

今後もこの経理を健全に運営していくため、有益な事業の推進及び更なる費用の削減に努めていきますので、組合員の皆さんも、各種保健事業に積極的に参加してください。

保健  
経理

事業の見直しにより  
一億円費用削減

● 掛金・負担金等収入



組合員の皆さんが退職後に受給される退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金などの各種共済年金等の決定・支給及び年金積立金の運用は、平成十九年度より全国市町村職員共済組合連合会(以下「市町村連合会」)が集約して一元的に処理しています。

この経理は、組合員の皆さんからお預かりする掛金及び地方公共団体からの負担金の納入と、これら収入金を市町村連合会へ払い込むための経理となります。

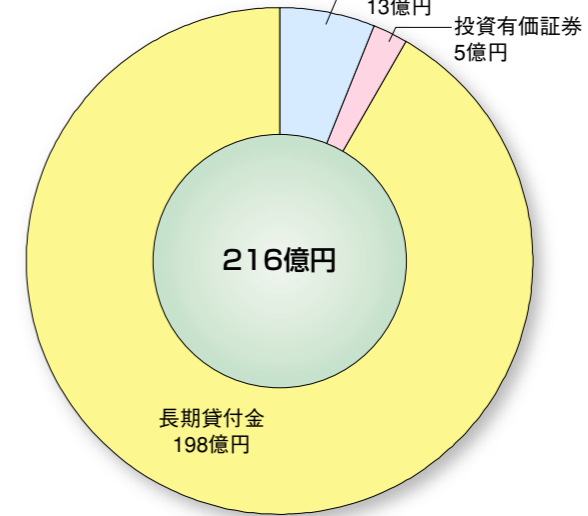
平成二十二年度の収入金額は、掛金と負担金を合わせて約三百七十三億円となりました。

長期  
経理

年金の決定・支給等は  
市町村連合会が  
行っています

業務  
経理

● 資産の保有割合



この経理は、組合員一人あたり年額一万二十円の地方公共団体負担金と短期経理からの繰入金財源に、医療費の支払や年金の給付などを行うために必要な人件費及び事務費、その他共済組合が運営に要する諸費用を賄っています。

これからの、経費の節減になお一層努めてまいります。

この経理では、市町村連合会から預託された年金積立金の一部を管理・運用しています。

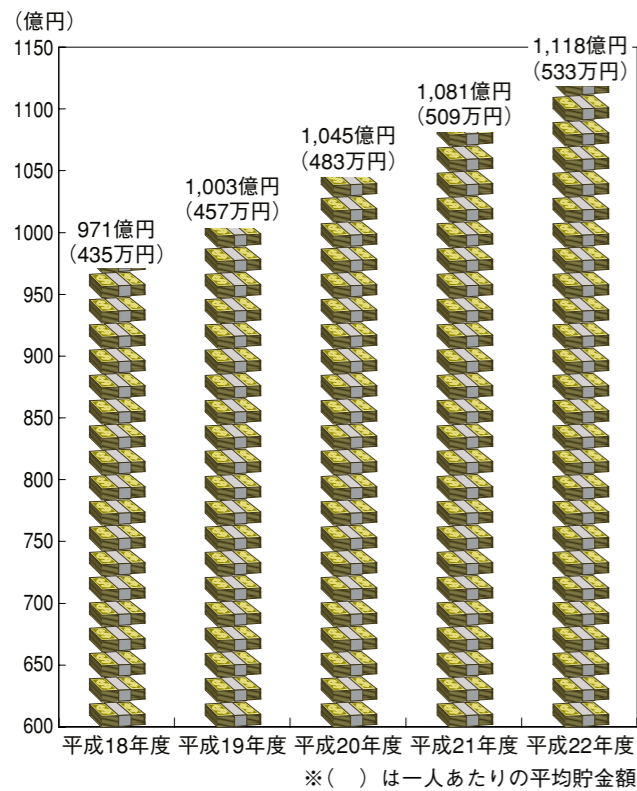
運用の内容はおもに、貸付及び物資経理への資金の貸付のほか、地方公共団体より引き受ける縁故地方債等で、約二百十六億円を保有しています。

なお、これらの預託された資産は、年金積立金の一部として、安全かつ効率的な運用に努めています。

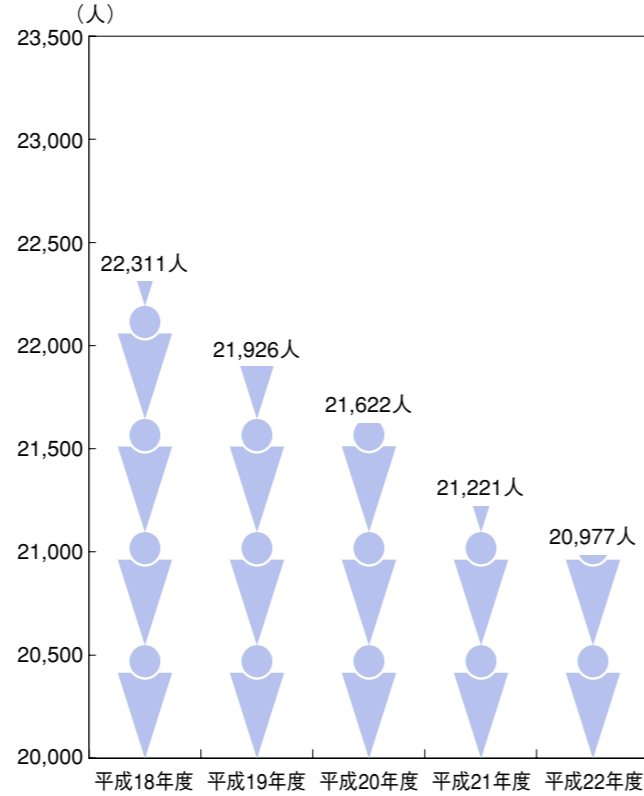
預託金  
管理経理

年金積立金を運用

● 貯金残高の推移



● 組合員貯金加入者数推移



平成22年度末現在

● 貯金経理の資産構成

資産の種類	金額	構成割合
普通預金	13,233	10.42%
定期預金	3,400	2.68%
有価証券	110,101	86.70%
その他	254	0.20%
合計	126,988	100.00%

● 有価証券の内容

種類	金額	構成割合
国債	15,981	14.52%
地方債	13,990	12.71%
政府保証債	7,491	6.80%
公社公団債	25,681	23.33%
一般事業債	500	0.45%
社債	8,362	7.59%
円貨建外国債	38,096	34.60%
合計	110,101	100.00%

※ 社債については、公共性・安全性の高い債券を保有しています。  
 ※ 円貨建外国債については、国際機関、外国政府又は政府保証債にあたる外国法人が発行するもので、格付機関からAAA格の格付を取得しているものを保有しています。

● 平成22年度決算 貸借対照表

借方	金額	貸方	金額
普通預金	13,233	組合員貯金	111,838
定期預金	3,400	流動負債	391
有価証券	110,101	固定負債	39
その他	254	剰余金	14,720
合計	126,988	合計	126,988

※ 剰余金には、将来の欠損金の補てんに充てるための法定積立額を含んでいます。

共済貯金の運用状況

平成二十二年度の決算をもとに、貯金経理の貸借対照表を下記のとおり掲載します。  
 収支決算の結果、約三億円の利益金が生じましたが、皆さんからお預かりした大切な資金であることから踏まえ、今後も安全性を最優先に効率的な運用を行ってまいります。

この経理は、共済貯金に加入されている組合員の皆さんからお預かりした資金を安全かつ効率的に運用し、有利な利率で還元することにより、健全な財産形成を図ることを目的としています。(詳しい運用状況については、別に掲載してまいりますのでご参照ください。)  
 平成二十二年度末の貯金残高は約千億円で、前年度より約三十七億円増加し、過去最高額を達成しました。  
 一方、加入者数は二万九百七十七人で、平成二十一年度より約二百四十人減となり、組合員数の減少傾向が貯金加入者数にも影響を与えていることがうかがえます。これらの結果、一人当たりの平均貯金残高は約五百三十万円になり、平成二十一年度より約二十万円増加しています。  
 現在の利率は、年利一・九二%と、市中金利と比べ大変有利になっていますので、ぜひご利用ください。

貯金 経理

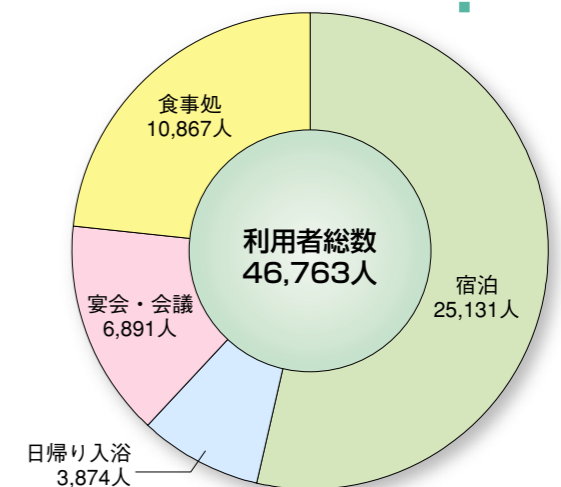
共済貯金残高は過去最高額！  
 支払利率は一・九二%

宿泊 経理

『大洗鷗松亭』  
 リニューアルオープンしました！

この経理は、保養所「大洗鷗松亭」を運営するための経理です。  
 オープン以来、組合員の皆さんはもとよりご家族ご友人等たくさんの方々にご利用いただき誠にありがとうございます。  
 平成二十二年度は、リニューアル工事と震災の影響で休館期間がありました。四万六千名を超える多くの方にご利用いただきました。  
 和風造りのやさらぎある保養所「大洗鷗松亭」では、皆さんに心身ともにリフレッシュしていただけるよう、職員一同精一杯努力してまいります。  
 組合員の方の予約受付は四ヵ月前からとなっていますので、今後とも皆さんのご利用を心よりお待ちしております。

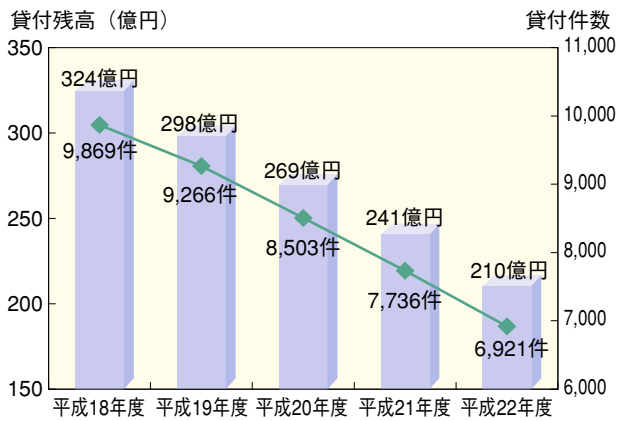
● 施設の部門別利用状況



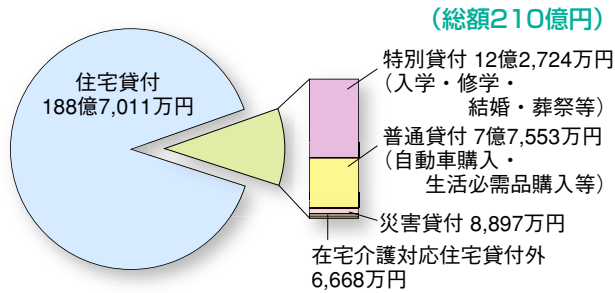
# 貸付 経理

生活に必要な資金は  
貸付事業で！

## ● 組合員貸付の残高・件数の推移



## ● 組合員貸付金残高の構成割合

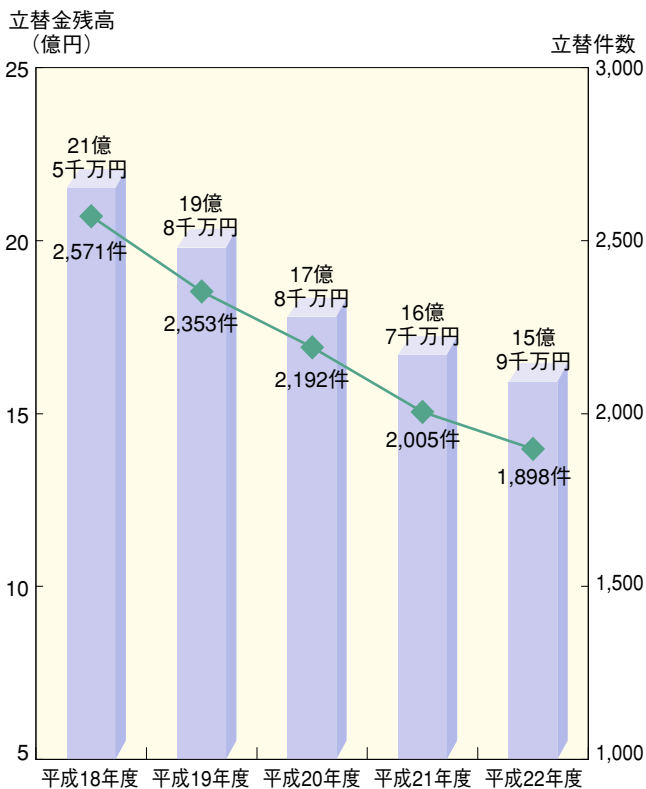


この経理は、住宅資金など生活に関連した資金の貸付を行っています。平成二十二年度末の総貸付件数は、六、九二二件で前年度に比べて約八百件減少し、貸付金残高も約二百十億円と前年度より約三十億円減少となりました。近年貸付事業利用は減少傾向ですが、その理由は、適正な貸付を行うために審査基準を厳格化したことや組合員数の減少による影響と考えられます。今後の金利情勢によっては、上限利率の低い貸付事業を利用することは有効な手段であると思われます。ぜひご利用ください。

# 物資 経理

マイカー購入には  
物資事業を！

## ● 物資立替金残高及び件数の推移



この経理は、自動車購入資金の立替えを行っています。組合員数の減少等により、平成二十二年度の物資立替金残高は、約一五億九千万円で前年度に比べ約八千万円減少し、件数も約百件の減少となっています。組合員であればごなたでも最高二〇〇万円までの物資立替を利用できます。また、特約店契約をしていない自動車販売会社から自動車を購入した場合でも、組合員が手数料を支払うことにより物資事業を利用できますので、ぜひご利用ください。